

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
内閣府の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

**内閣府の業務等の概要**

【所掌する業務の概要】  
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】  
内閣本府 2,364 名、宮内庁 1,027 名、公正取引委員会 842 名、国家公安委員会 8,534 名、個人情報保護委員会 119 名、金融庁 1,582 名、消費者庁 346 名

【主な財政資金の流れ】  
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 120,060 百万円
- 収納済歳入額 80,369 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差 39,691 百万円
- 歳出予算現額 3,296,930 百万円
- 支出済歳出額 2,921,847 百万円
- 不用額 111,176 百万円

**参考情報**

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 154,027 億円、本年度公債発行額 13,815 億円、本年度利払費 1,156 億円

**内閣府一般会計 平成30年度省庁別財務書類の概要**

**貸借対照表**

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
未収金	1	0	△1	未払金	17	14	△3
貸付金	27	26	△1	賞与引当金	9	9	0
有形固定資産	1,137	1,149	12	退職給付引当金	161	159	△1
国有財産(公共用財産除く)	979	996	16	他会計繰入未済金	174	171	△3
物品	158	153	△4	その他の負債	22	20	△2
無形固定資産	8	7	0				
出資金	190	216	26				
その他の資産	0	0	0				
				<b>負債合計</b>	<b>384</b>	<b>375</b>	<b>△9</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	980	1,025	44
<b>資産合計</b>	<b>1,365</b>	<b>1,400</b>	<b>35</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,365</b>	<b>1,400</b>	<b>35</b>

**業務費用計算書**

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
人件費	132	134	2
賞与引当金繰入額	9	9	0
退職給付引当金繰入額	5	12	7
補助金等	1,154	285	△869
委託費等	56	62	5
運営費交付金	6	7	1
特別会計への繰入	1,296	2,185	888
庁費等	85	123	38
減価償却費	57	58	0
その他	21	21	△0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,826</b>	<b>2,901</b>	<b>75</b>

**資産・負債差額増減計算書**

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>888</b>	<b>980</b>	<b>92</b>
本年度業務費用合計(A)	△2,826	△2,901	△75
財源合計(B)	2,839	2,917	77
租税等財源	2,839	2,917	77
無償所管換等	45	△5	△50
資産評価差額	33	33	0
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>980</b>	<b>1,025</b>	<b>44</b>
(参考) (A) + (B)	13	16	2

**区分別収支計算書**

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
業務収支	11	7	△3
財源	2,849	2,921	72
業務支出	△2,837	△2,913	△76
財務収支	△11	△7	3
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

**主な科目の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)  
国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,963 億円 ( 168 億円)
建物	7,525 億円 ( 294 億円)
建物	1,630 億円 ( △50 億円)
工作物	658 億円 ( △57 億円)
物品	1,534 億円 ( △46 億円)
出資金	2,162 億円 ( 261 億円)
未払金	143 億円 ( △30 億円)
退職給付引当金	1,598 億円 ( △19 億円)
他会計繰入未済金	1,711 億円 ( △30 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,349 億円 ( 27 億円)
補助金等	2,855 億円 (△8,691 億円)
特別会計へ繰入	21,851 億円 ( 8,883 億円)
庁費等	1,235 億円 ( 384 億円)
減価償却費	581 億円 ( 5 億円)

**主な増減内容**

- 貸借対照表  
(資産)・・・**351 億円増加**  
未収金…未収金の減 △10 億円  
土地…価格改定等による増 294 億円  
建物…減価償却等による減 △50 億円  
工作物…減価償却等による減 △57 億円  
物品…廃棄等による減 △46 億円  
出資金…出資による増 261 億円  
(負債)・・・**95 億円減少**  
未払金 △30 億円  
退職給付引当金 △19 億円  
他会計繰入未済金 △30 億円  
その他の債務(リース債務等) △20 億円
- 業務費用計算書・・・**750 億円増加**  
人件費 27 億円  
補助金等 △8,691 億円  
委託費 52 億円  
特別会計への繰入 8,883 億円  
庁費等 384 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 162 億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…主管の収納済歳入額 △181 億円  
  …配賦財源 908 億円  
業務支出…補助金等 8,691 億円  
  …委託費 △52 億円  
  …出資による支出 47 億円  
財務収支… 35 億円

内閣府 平成30年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】  
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】  
内閣本府 2,364名、宮内庁 1,027名、公正取引委員会 842名、国家公安委員会 8,534名、個人情報保護委員会 119名、金融庁 1,582名、消費者庁 346名

【主な財政資金の流れ】  
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	2,370,186 百万円
・ 収納済歳入額	2,369,958 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	228 百万円
・ 歳出予算現額	6,015,641 百万円
・ 支出済歳出額	5,507,141 百万円
・ 不用額	184,961 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 154,027 億円、本年度公債発行額 13,815 億円、本年度利払費 1,156 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	223	355	132	未払金	217	211	△6
貸付金	41	39	△2	賞与引当金	9	9	0
有形固定資産	1,181	1,201	19	退職給付引当金	162	160	△1
国有財産(公共用財産を除く)	1,023	1,047	23	その他の負債	22	20	△2
物品	158	153	△4				
無形固定資産	8	7	△0				
出資金	190	225	35				
その他の資産	1	1	△0				
				<b>負債合計</b>	<b>411</b>	<b>401</b>	<b>△10</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	1,235	1,429	194
<b>資産合計</b>	<b>1,647</b>	<b>1,831</b>	<b>184</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,647</b>	<b>1,831</b>	<b>184</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
人件費	133	135	2
賞与引当金等繰入額	15	22	7
補助金等	2,783	2,849	65
交通安全対策特別交付金	55	51	△4
委託費等	60	66	5
運営費交付金	6	7	1
特別会計への繰入	39	48	9
庁費等	86	124	38
減価償却費	58	58	0
資産処分損益	2	1	0
その他	20	20	△0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,259</b>	<b>3,387</b>	<b>127</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>1,062</b>	<b>1,235</b>	<b>173</b>
本年度業務費用合計(A)	△3,259	△3,387	△127
財源合計(B)	3,353	3,567	214
租税等財源	2,869	2,954	85
その他の財源	483	612	129
無償所管換等	40	△27	△67
資産評価差額	39	40	1
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>1,235</b>	<b>1,429</b>	<b>194</b>
(参考) (A) + (B)	93	180	86

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
業務収支	176	232	55
財源	3,447	3,641	193
業務支出	△3,271	△3,409	△138
財務収支	△11	△7	3
本年度収支(業務収支+財務収支)	165	224	59
資金への繰入	△86	△96	△10
翌年度歳入繰入	78	127	48
資金本年度末残高	145	228	83
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>223</b>	<b>355</b>	<b>132</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	394 億円	( △ 20 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	10,475 億円	( 238 億円)
土地	7,998 億円	( 368 億円)
建物	1,664 億円	( △ 51 億円)
工作物	663 億円	( △ 59 億円)
物品	1,535 億円	( △47 億円)
出資金	2,255 億円	( 355 億円)
退職給付引当金	1,603 億円	( △ 19 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,357 億円	( 26 億円)
補助金等	28,491 億円	( 659 億円)
交通安全対策特別交付金	510 億円	( △42 億円)
委託費等	667 億円	( 59 億円)
庁費等	1,245 億円	( 383 億円)
減価償却費	585 億円	( 4 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)・・・1,840 億円増加  
現金・預金…預金の増 1,320 億円  
土地…価格改定等による増 368 億円  
工作物…減価償却による減 △59 億円  
出資金…出資による増 355 億円  
(負債)・・・100 億円減少  
退職給付引当金の減 △19 億円  
未払金の減 △65 億円
- 業務費用計算書・・・1,273 億円増加  
人件費 26 億円  
賞与引当金繰入額 5 億円  
補助金等 659 億円  
交通安全対策特別交付金 △42 億円  
委託費等 59 億円  
特別会計への繰入 96 億円  
庁費等 383 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 1,805 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…自己収入 1,107 億円  
…配賦財源 981 億円  
業務支出…人件費 △44 億円  
…補助金等 △607 億円  
…委託費 △57 億円  
…特別会計への繰入 △96 億円  
…出資による支出 △46 億円  
…庁費等 △546 億円

内閣府 平成30年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人国民生活センター  
独立行政法人国立公文書館  
独立行政法人北方領土問題対策協会  
沖縄振興開発金融公庫  
預金保険機構  
沖縄科学技術大学院大学学園  
日本医療研究開発機構

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)  
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。

(連結の基準)  
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	355	6,395	6,039	未払金等	211	223	12
有価証券	-	1,956	1,956	保管金等	0	9	9
未収金等	1	3	2	賞与引当金	9	10	0
貸付金	39	950	910	沖縄振興開発金融公庫債	-	177	177
貸倒引当金	△0	△71	△71	預金保険機構債	-	1,704	1,704
有形固定資産	1,201	1,281	80	借入金	-	859	859
国有財産(公共用財産除く)	1,047	1,113	66	退職給付引当金	160	164	4
物品等	153	167	13	支払承諾等	-	3	3
無形固定資産	7	17	9	その他の負債	20	4,042	4,022
出資金	225	52	△173				
その他の資産	0	32	32				
				<b>負債合計</b>	<b>401</b>	<b>7,196</b>	<b>6,794</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,429	3,423	1,993
<b>資産合計</b>	<b>1,831</b>	<b>10,619</b>	<b>8,788</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,831</b>	<b>10,619</b>	<b>8,788</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	135	154	19
退職給付引当金等繰入額	21	23	1
補助金等	2,849	2,829	△20
委託費	63	193	130
交通安全対策特別交付金	51	51	-
減価償却費	58	68	9
貸倒引当金繰入額	0	△2	△3
支払利息	0	5	4
資産処分損益	1	2	0
その他の業務費用	199	605	404
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,387</b>	<b>3,933</b>	<b>546</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>1,235</b>	<b>3,347</b>	<b>2,111</b>
本年度業務費用合計(A)	△3,387	△3,933	△546
財源合計(B)	3,567	4,143	575
租税等財源	2,954	2,952	△1
その他の財源	612	615	2
独立行政法人等収入	-	574	574
資産評価差額等	13	△124	△137
その他資産・負債差額の増減	-	△9	△9
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>1,429</b>	<b>3,423</b>	<b>1,993</b>
(参考) (A) + (B)	180	210	29

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	232	6,320	6,087
財源	3,641	9,577	5,936
業務支出	△3,409	△3,672	△263
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	415	415
財務収支	△7	△55	△48
本年度収支(業務収支+財務収支)	224	6,264	6,039
資金本年度末残高等	228	228	△0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>355</b>	<b>6,395</b>	<b>6,039</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…預金保険機構等 +6兆0,397億円  
有価証券…預金保険機構等 +1兆9,562億円  
貸付金…沖縄振興開発金融公庫等 +9,107億円  
出資金…連結による減 △1,732億円  
(負債)  
預金保険機構債 +1兆7,048億円  
借入金…連結による増 +8,592億円  
その他の負債…連結による増 +4兆0,221億円

2. 業務費用計算書  
貸倒引当金繰入額…預金保険機構における戻入益分等 △30億円  
その他の業務費用…連結による増 +4,045億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +2,093億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用…連結による減 △5,465億円  
独立行政法人等収入…連結による増 +5,742億円

4. 区分別収支計算書  
財源…連結による増 +5兆9,360億円  
法人の営業活動によるキャッシュフロー +4,152億円  
財務収支…連結による減 △481億円